

Attracting Tomorrow



2022年3月期通期決算説明会

(注) 決算短信の修正に伴い、2022年5月25日に説明会資料の数値を修正いたしました。
修正箇所には下線を付して表示しております。

TDK株式会社
IR・SRグループ
2022年5月11日

- 2022年3月期 連結業績概要
専務執行役員 山西 哲司
- 2023年3月期 連結業績見通し
社長執行役員 齋藤 昇

2022年3月期 連結業績概要

専務執行役員
山西 哲司

2022年3月期 通期決算のポイント

米中対立やコロナ禍による影響を受けるも、社会経済活動の正常化、生産活動の回復により、エレクトロニクス需要は堅調に推移。売上高・営業利益とも過去最高を更新*。

●売上高は前期比28.6%増、営業利益は前期比49.4%増

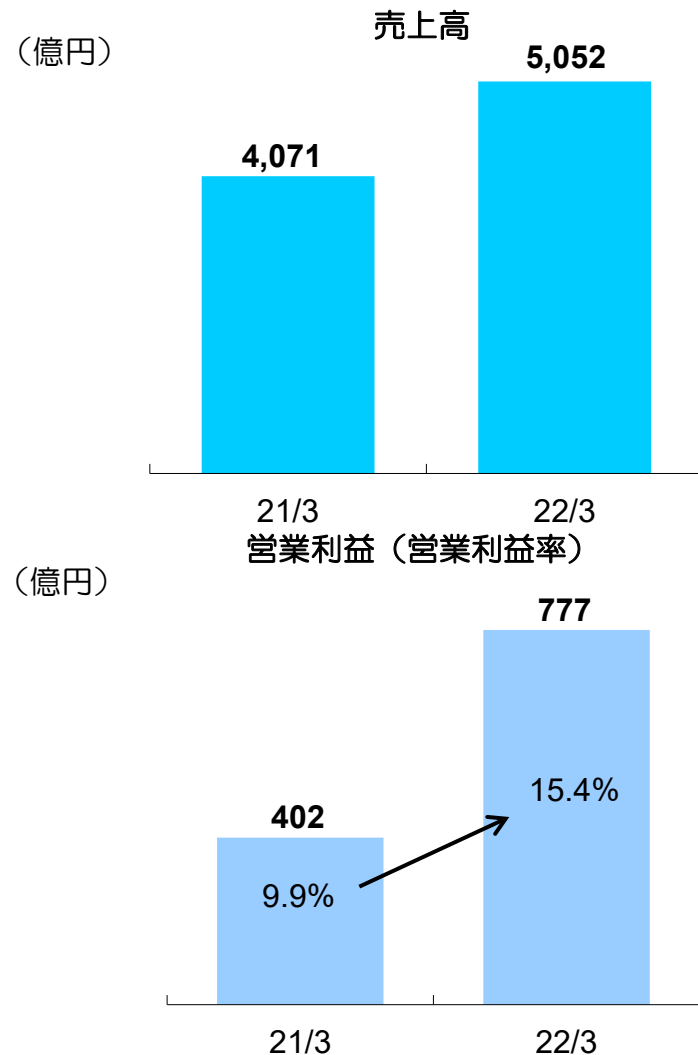
- ▮自動車生産は半導体や部材供給制約の影響を受けたものの、部品搭載点数の増加傾向や部材在庫確保の動きにより、自動車市場向けの販売は堅調に推移。受動部品、センサの販売が拡大。
- ▮ICT市場では、スマートフォンの生産が期初想定を下回るも、PC、タブレットの需要は引き続き堅調に推移。また、データセンタ向けの投資が回復し、サーバー需要が拡大。二次電池、センサ、HDDヘッドの販売が拡大。
- ▮旺盛な設備投資を受け、産業機器市場の需要が堅調に推移。受動部品、二次電池、電源の販売が拡大。
- ▮期末配当予想を9円増配。

*営業利益は2017年3月期に計上の事業譲渡益を除いたベースで比較

2022年3月期 連結業績概要

(億円)		2021年3月期 通期実績	2022年3月期 通期実績	前期比	
				増減	増減率 (%)
売上高		14,790	19,021	4,231	28.6
営業利益		1,115	1,667	551	49.4
営業利益率		7.5%	8.8%	+1.3 pt	-
税引前利益		1,219	2,342	1,123	92.1
当期純利益		793	1,836	1,043	131.4
1株当たり利益 (円)		209.36	484.53	-	-
為替	対ドルレート (円)	106.05	112.33	5.9%の円安	
	対ユーロレート (円)	123.67	130.53	5.5%の円安	
為替変動による 影響金額		売上高：約1,257億円の増収 営業利益：約69億円の増益			

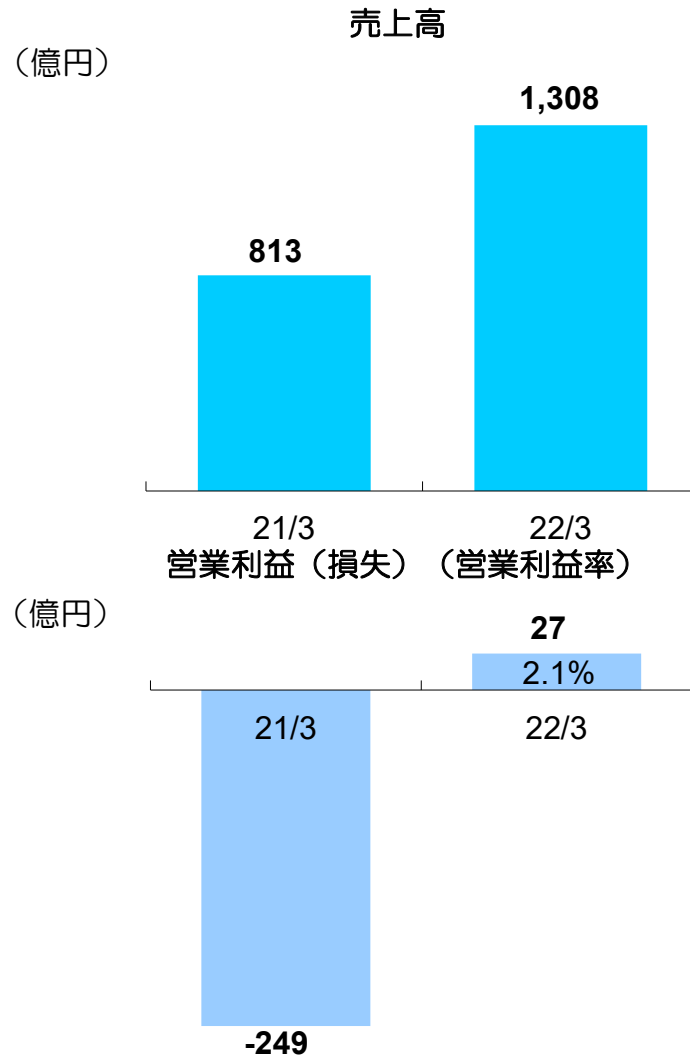
2022年3月期 各事業の状況（受動部品事業）



売上高 5,052億円（前期比24.1%増）
営業利益 777億円（前期比93.2%増）

- セラミックコンデンサ
 - 前期比で増収増益。
 - 自動車市場及び代理店向け販売が増加、ICT市場向け販売が減少。
- アルミ・フィルムコンデンサ
 - 前期比で増収、収益が改善。
 - 産業機器市場及び自動車市場向け販売が増加。
- インダクティブデバイス
 - 前期比で増収増益。
 - 自動車市場及び産業機器市場向け販売が増加。
- 高周波部品
 - 前期比で増収減益。
 - 自動車市場向けの販売が増加。
- 圧電材料部品・回路保護部品
 - 前期比で増収増益。
 - 産業機器市場及び自動車市場向けの販売が増加。

2022年3月期 各事業の状況（センサ応用製品事業）

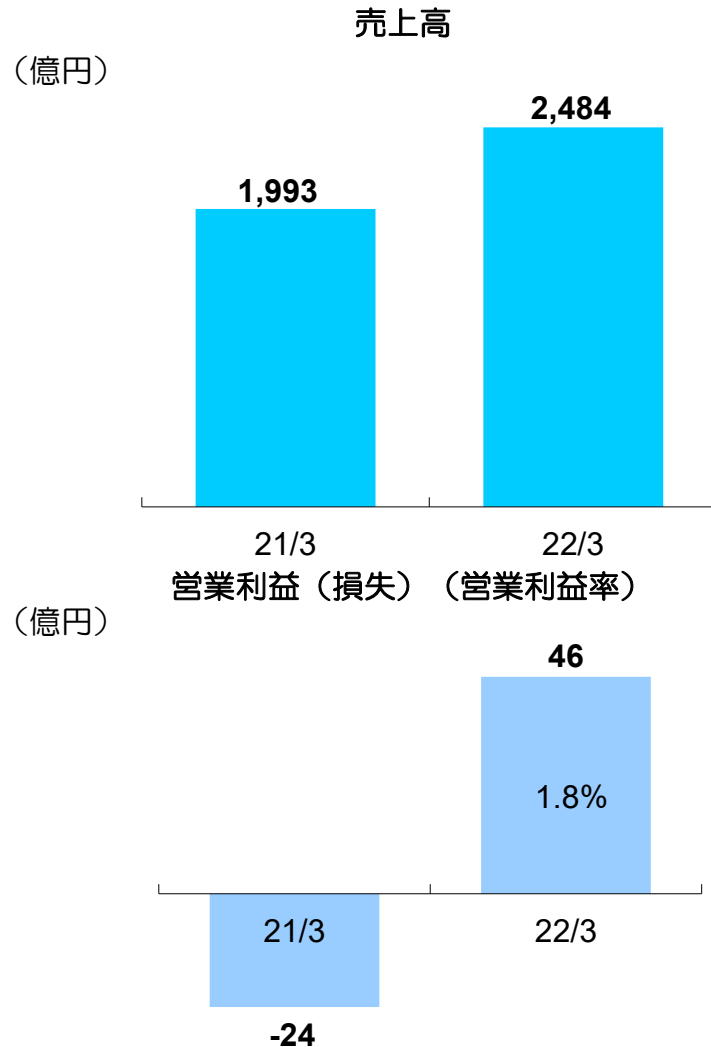


売上高 1,308億円（前期比60.8%増）
営業利益 27億円（前期比一%増）

● センサ

- ▮ 前期比大幅な増収増益により黒字化を達成。
- ▮ 温度・圧力センサは、自動車市場用途及び家電向け売上が増加し、収益も改善。
- ▮ 磁気センサは、ホールセンサの自動車向け販売が増加し、収益も改善。TMRセンサは、ICT市場向け販売が大幅に拡大。収益も大きく拡大。
- ▮ MEMSセンサは、モーションセンサ及びマイクロフォンの販売が顧客基盤とアプリケーションの拡大により大幅に増加し、収益も大きく改善。

2022年3月期 各事業の状況（磁気応用製品事業）



売上高 2,484億円（前期比24.7%増）

営業利益 46億円（前期比一%増）

- HDDヘッド・HDDサスペンション

- HDDヘッドはデータセンター向け投資回復により、ニアライン用が大幅増加し前期比で増収増益。

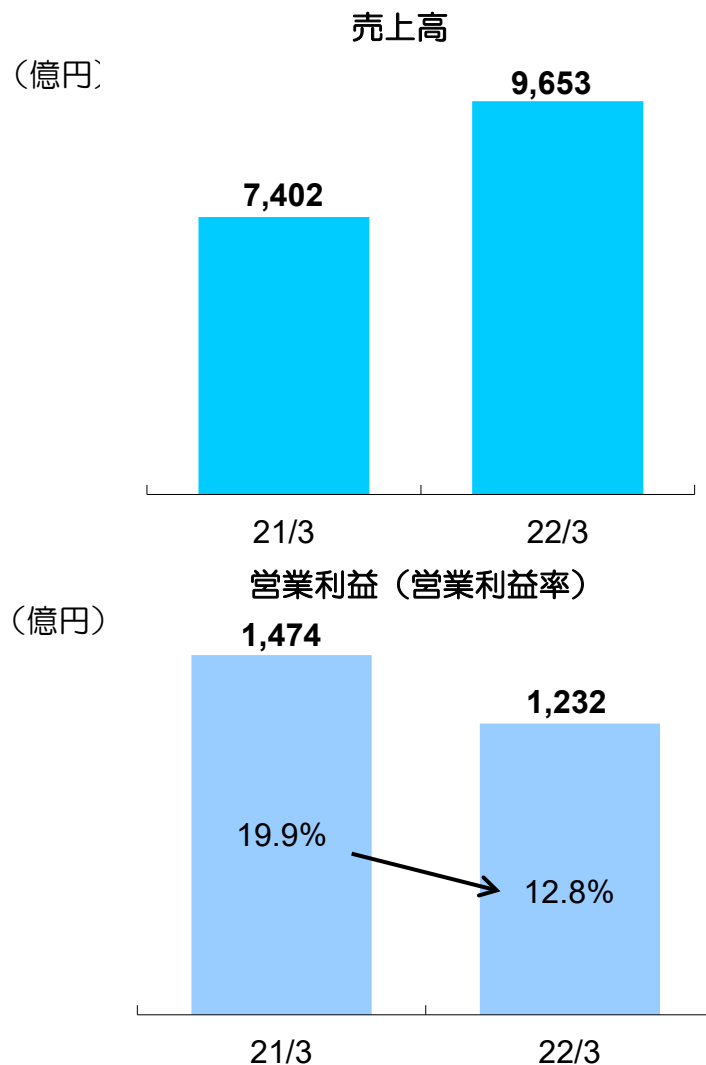
- HDDサスペンションもニアライン用が好調により増収、一時費用による影響で減益。

- マグネット

- 自動車市場向けの販売が増加し前期比で増収。材料高騰の影響等により収益改善進まず。

2022年3月期 各事業の状況（エナジー応用製品事業）

Attracting Tomorrow



売上高 9,653億円（前期比30.4%増）
営業利益 1,232億円（前期比16.4%減）

- エナジーデバイス（二次電池）

- 前期比で増収減益。パワースル製品向け先行投資や材料価格高騰の影響により減益。
- モバイル用途（スマートフォン、タブレット、ノートPC）向けの販売数量は横ばいで推移。
- 家庭用蓄電システム、電動二輪車向けのパワースル製品の販売が大幅増。

- 電源

- 産業機器用電源は前期比で増収増益。

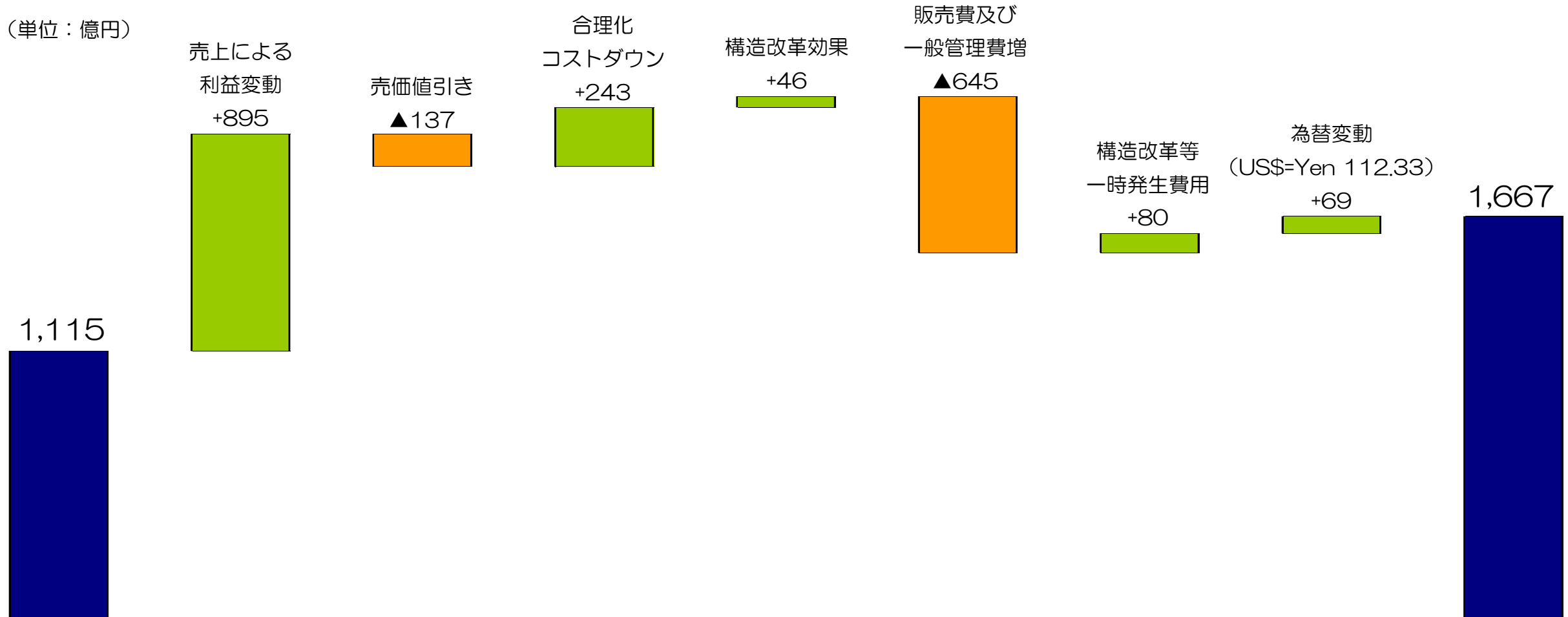
営業利益増減分析

2021年3月期
1,115億円

営業利益 +551億円

2022年3月期
1,667億円

(単位：億円)



2022年3月期 セグメント別四半期実績

(億円)		2021年3月期 第4四半期 (A)	2022年3月期 第3四半期 (B)	2022年3月期 第4四半期 (C)	対前年同期比増減 (C) - (A)		対直前四半期増減 (C) - (B)	
					増減	増減率(%)	増減	増減率(%)
売上高	コンデンサ	443	508	504	61	13.8	△ 4	△ 0.7
	インダクティブデバイス	390	470	457	68	17.4	△ 12	△ 2.6
	その他受動部品	306	318	310	4	1.4	△ 7	△ 2.3
	受動部品合計	1,139	1,295	1,272	133	11.7	△ 23	△ 1.8
	センサ応用製品合計	239	361	351	113	47.2	△ 10	△ 2.8
	磁気応用製品合計	546	640	584	38	7.0	△ 56	△ 8.7
	エネルギー応用製品合計	1,873	2,561	2,741	867	46.3	179	7.0
	その他	125	139	134	9	7.2	△ 4	△ 3.1
	合計	3,922	4,997	5,083	1161	29.6	86	1.7
営業利益	受動部品	95	226	157	62	65.8	△ 69	△ 30.6
	センサ応用製品	△ 85	37	△ 3	82	-	△ 39	-
	磁気応用製品	△ 41	33	△ 35	6	-	△ 68	-
	エネルギー応用製品	250	390	265	15	5.9	△ 125	△ 32.1
	その他	△ 83	△ 7	△ 9	75	-	△ 2	-
	小計	136	678	375	240	176.8	△ 303	△ 44.7
	全社および消去	△ 95	△ 86	△ 101	△ 6	-	△ 15	-
	合計	41	592	274	234	577.1	△ 318	△ 53.7
営業利益率		1.0%	11.8%	5.4%	+4.4pt	-	-6.4pt	-
為替	対ドルレート (円)	105.87	113.67	116.14				
	対ユーロレート (円)	127.75	130.06	130.35				

2023年3月期 連結業績見通し

社長執行役員
齋藤 昇

2023年3月期 連結業績及び配当金見通し

Attracting Tomorrow



(億円)		2022年3月期 通期実績 (米国基準)	2022年3月期 通期実績 (IFRS)	2023年3月期 業績予想 (IFRS) (2022年5月発表)	業績予想対前期比	
					増減	増減率(%)
売上高		19,021	19,021	22,000	2,979	15.7
営業利益		1,667	1,668	1,850	182	10.9
営業利益率		8.8%	8.8%	8.4%	-0.4 pt	-
税引前利益		2,342	1,725	1,900	175	10.2
当期利益		1,836	1,313	1,450	137	10.4
1株当たり利益(円)		484.53	346.44	382.56	-	-
配当金		中間：100円 (33.3円) 期末：45円 年間： - (78.3円) * (株式分割後)	中間：100円 (33.3円) 期末：45円 年間： - (78.3円) * (株式分割後)	中間：53円 期末：53円 年間：106円	-	-
為替	対ドルレート	112.33	112.33	120.00	-	-
	対ユーロレート	130.53	130.53	130.00	-	-
固定資産の取得 (設備投資)		2,914	2,913	3,000	87	3.0
減価償却費		1,687	1,770	2,000	230	13.0
研究開発費		1,638	1,653	1,900	248	15.0

(注) 2023年3月期の連結業績予想は、IFRSに基づき算定しています。科目名はIFRSに準じて表記しています。
対前期増減率の算定に使用している2022年3月期のIFRS実績値は、現時点の概算値です。

2023年3月期の市場予測

Production Trend (Unit: Mil. unit)	FY2022	FY2023 (YoY)
Automobile*	79	83 (+5%)
<i>therein</i> xEV	10.1	14.4 (+43%)
Smartphone	1,319	1,319 (±0%)
<i>therein</i> 5G Smartphone	586	663 (+13%)
HDD	250	231 (-8%)
<i>therein</i> Nearline	75	77 (+3%)
Notebook PC	258	240 (-7%)
Tablet	165	152 (-8%)

*Automobileは商用車を含む台数

2023年3月期 通期連結売上高増減イメージ

(億円)

セグメント 区分	2022年3月期 通期実績	2023年3月期 通期予想 (前期比)
受動部品	5,052	+7~+10%
センサ応用製品	1,308	+13~+16%
磁気応用製品	2,484	+15~+18%
エナジー応用製品	9,653	+17~+20%
その他	524	—
合計	19,021	22,000

為替前提

為替レート \$/Yen

112.33

120.00

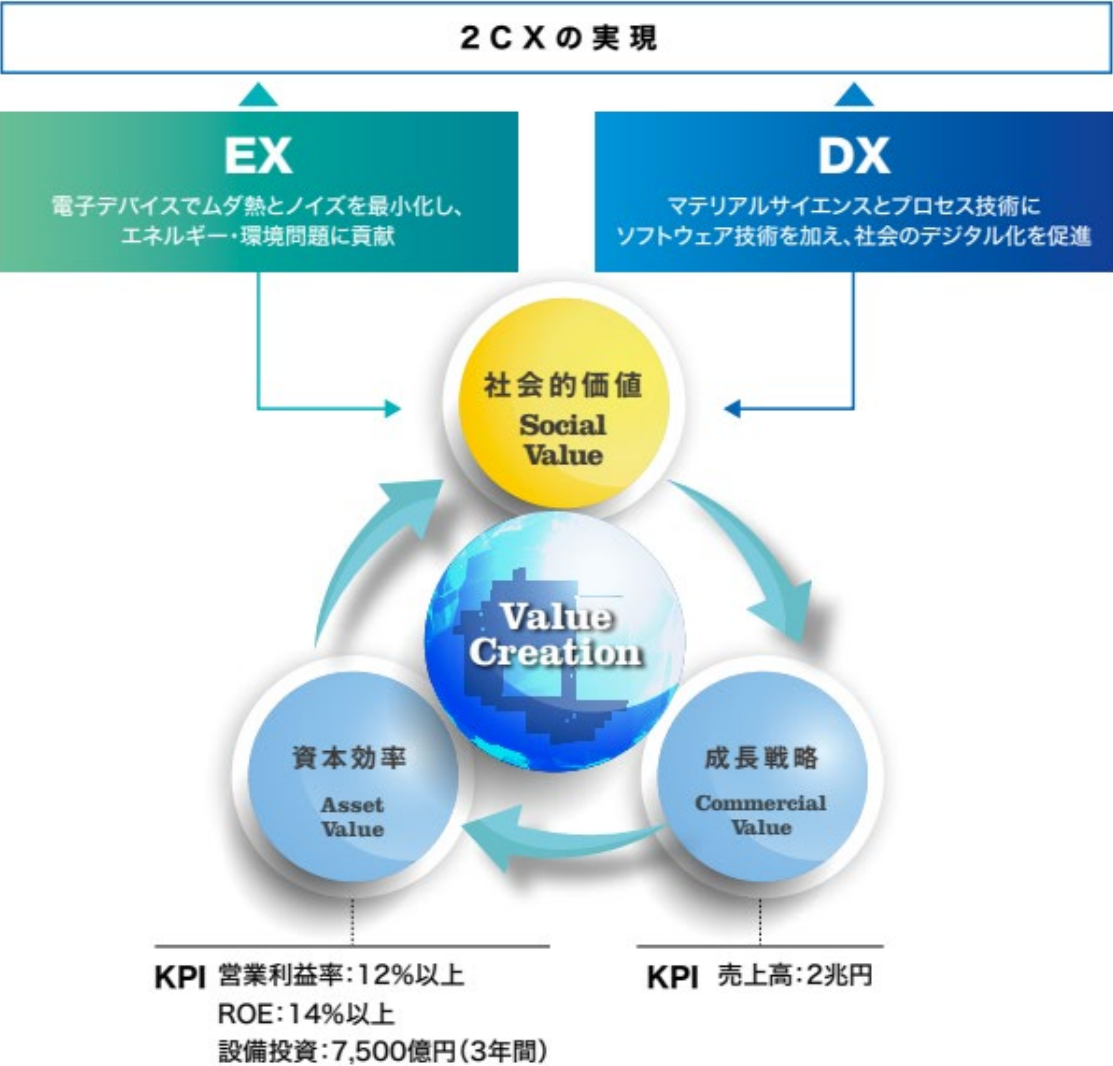
為替レート EURO/Yen

130.53

130.00

中期経営計画の進捗

中期経営計画 Value Creation 2023



中期経営目標

	2021年3月期実績	2024年3月期目標	CAGR
売上高	14,790億円	20,000億円	11%

各セグメントのCAGR

	受動部品	センサ応用製品	磁気応用製品	エネルギー応用製品
	7%	25%	12%	11%

中期経営計画キャピタルアロケーション計画

2022年3月期～2024年3月期における3か年の累計ベース(億円)

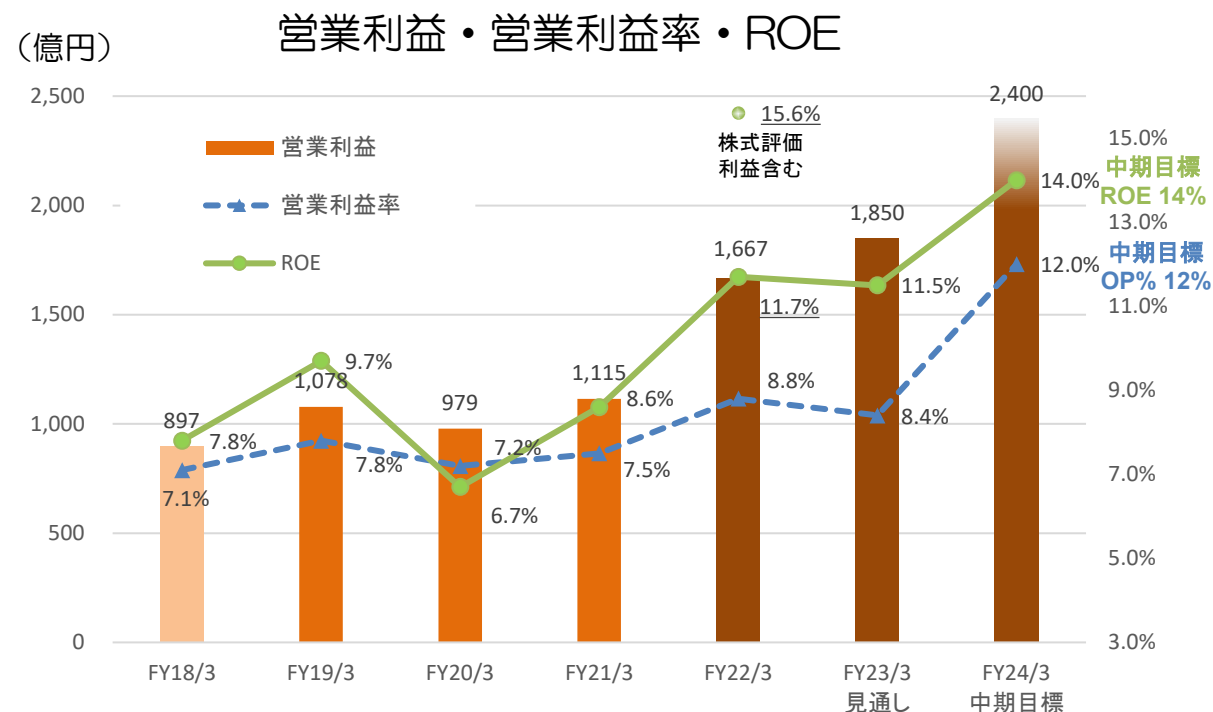
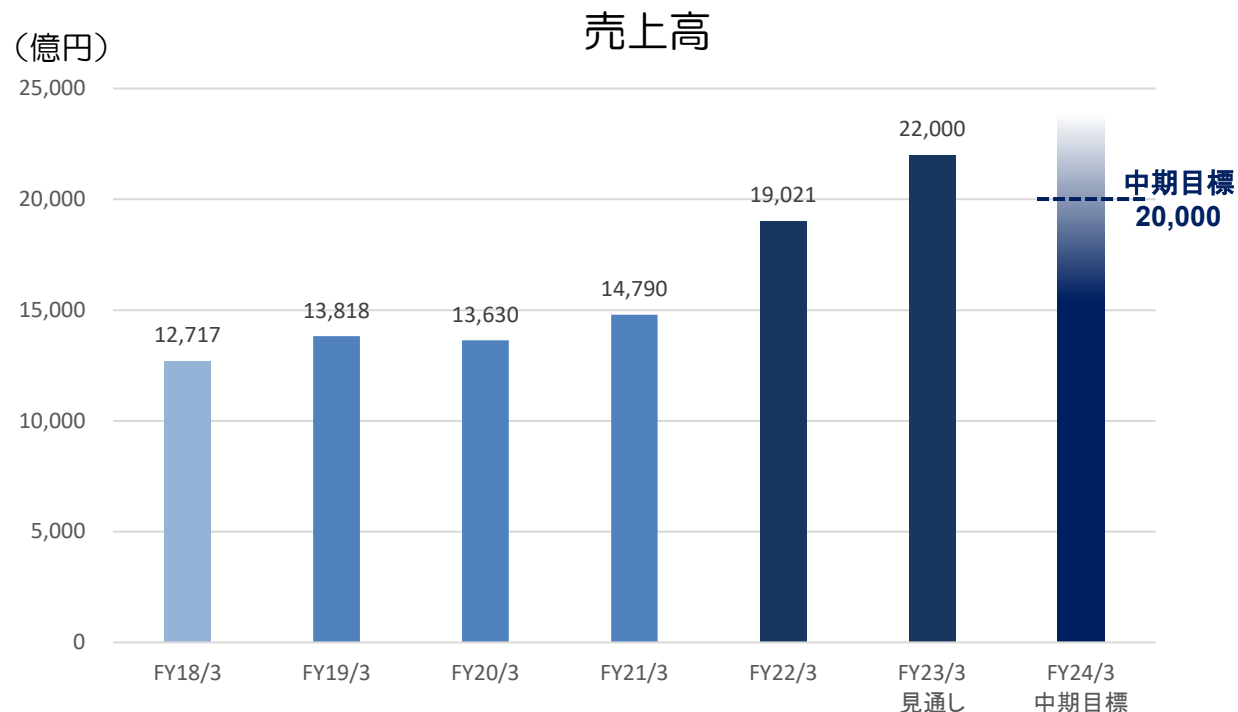
Cash-IN	Cash-OUT	
営業 キャッシュ フロー 9,000	財務基盤強化	◀ D/Eレシオ40%目途
	株主還元	◀ 配当性向30%目途
	設備投資 7,500	◀ エナジー 60%
	EBITDA比率 65%	◀ 受動部品20%
		◀ 磁気応用16%
		◀ その他4%

中期利益成長に基づき、
配当を安定的、持続的に向上

設備投資は成長領域へ傾斜配分

- 二次電池
- xEV、ADAS、5G
- HDD用磁気ヘッド、サスペンション/応用製品

中期経営計画の進捗



成長戦略の進捗

- △受動部品の収益性が大幅に改善
- △センサ事業の通期黒字化達成
- △パワーセル売上拡大
- △ヘッド事業の収益回復及びMAMRの市場投入
- △ポートフォリオマネジメントに基づいた戦略的なキャピタルアロケーションの組み換えの実施
- △材料調達リスクに対応するための戦略的投資を実施
- ▼材料費・輸送費等の高騰による損益及び財務状況への影響
- ▼不採算事業の収益改善遅れ

社会的価値向上への取組みの進捗

E

- サステナビリティ・リンク・ボンドを2021年12月に発行
- 1) 25年度に売上高当たりのCO₂排出量を14年度比30%改善
 - 2) 25年にCDP気候変動の最終スコアで「A / A-」を維持
 - 3) 25年度に再生可能エネルギー電力導入率50%を達成

S

Global HR Projectの推進(サクセッションプラン、ダイバーシティ、女性活躍プロジェクト)の推進

G

グローバル共通規程の導入
地域本社機能の強化

セグメント別 今後の施策の主なポイント

セグメント	中期計画 売上高 CAGR	FY22/3 実績	FY23/3 見込み	今後の施策の主なポイント
受動部品	7%	24%	+7~ 10%	✓ 自動車市場の構造及び顧客構成変化に対応し、自動車生産が低迷する中でも、従来から注力しているEV、ADAS向けを中心に売上と利益の拡大 ✓ 産機等幅広い用途への採用拡大 ✓ MLCC新工場建設、2024年中より稼働
センサ 応用製品	25%	61%	+13~ 16%	✓ FY22/3にて黒字化達成、中期収益目標の達成 ✓ 顧客基盤・アプリケーションの拡大戦略を継続
磁気 応用製品	12%	24%	+15~ 18%	✓ 次世代ヘッドMAMRの量産本格化 ✓ サスペンション応用製品事業の拡大 ✓ マグネット事業の収益改善に向けた生産性の改善
エナジー 応用製品	11%	30%	+17~ 20%	✓ 次なる成長市場となる中型電池市場へCATLとのJVにより投資と収益のバランスが取れた成長の実現 ✓ 標準電源ビジネスの更なる拡大

MLCC 新工場建設計画について

- 材料から完成品までの一貫生産可能な新棟
- 車載用の小型化、高性能化、高信頼性製品
- 省エネ、環境（CO₂排出削減）に配慮した工場

工場概要

- 1.建設地 : 岩手県北上市和賀町後藤2地割106-163
- 2.延床面積 : 約33,000平方メートル
- 3.建物の構造 : 4階建て
- 4.建設開始日 : 2023年3月（予定）
- 5.竣工予定日 : 2024年6月（予定）
- 6.量産開始日 : 2024年9月（予定）

岩手県 北上工場



主なアプリケーション・用途



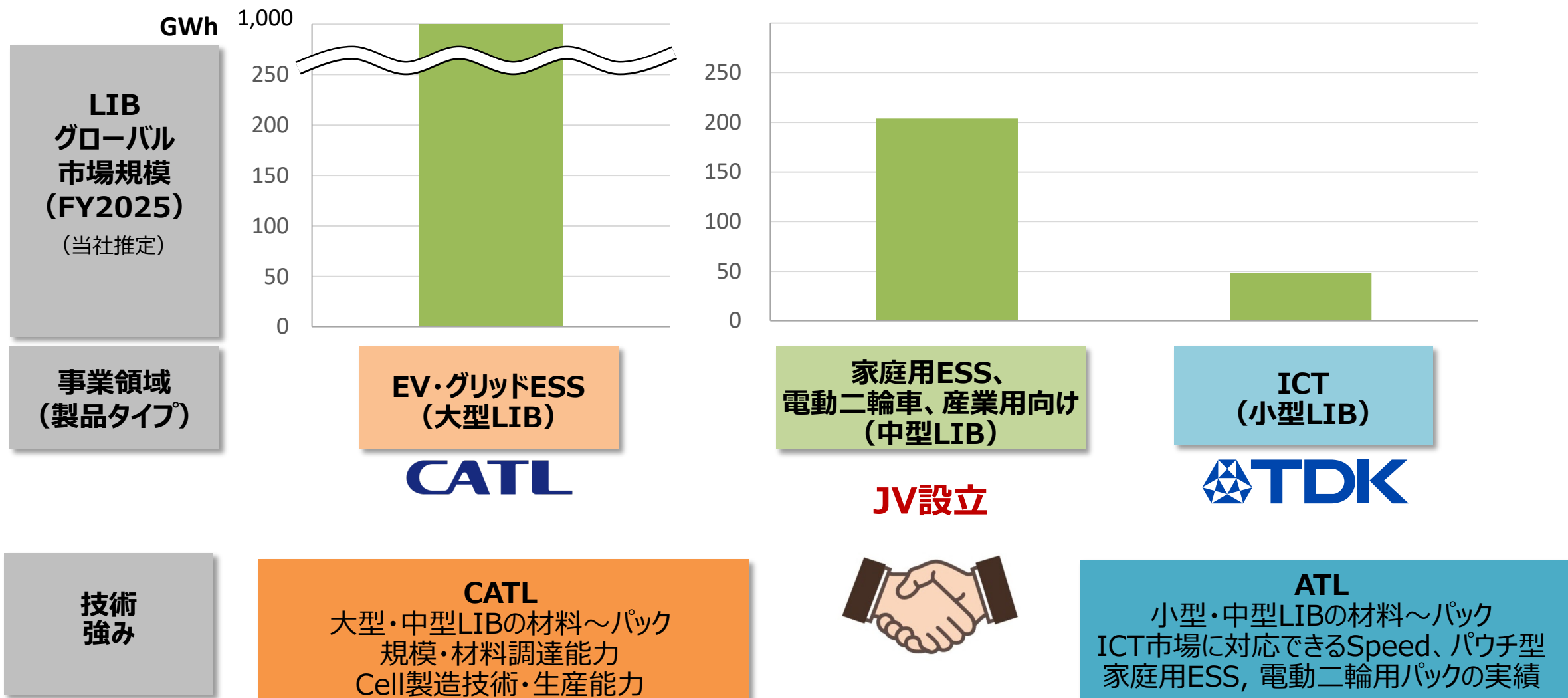
ADAS・自動運転



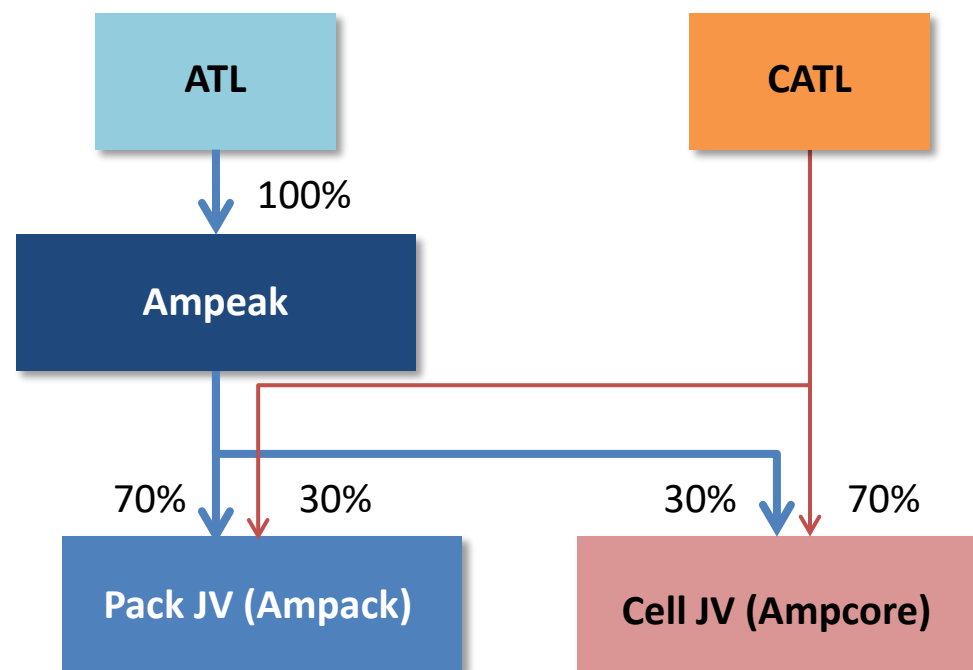
xEV パワーシステム

エネルギー応用製品事業における CATLとのJVについて

CATLとのJVについて



持株会社及びJVの構成について

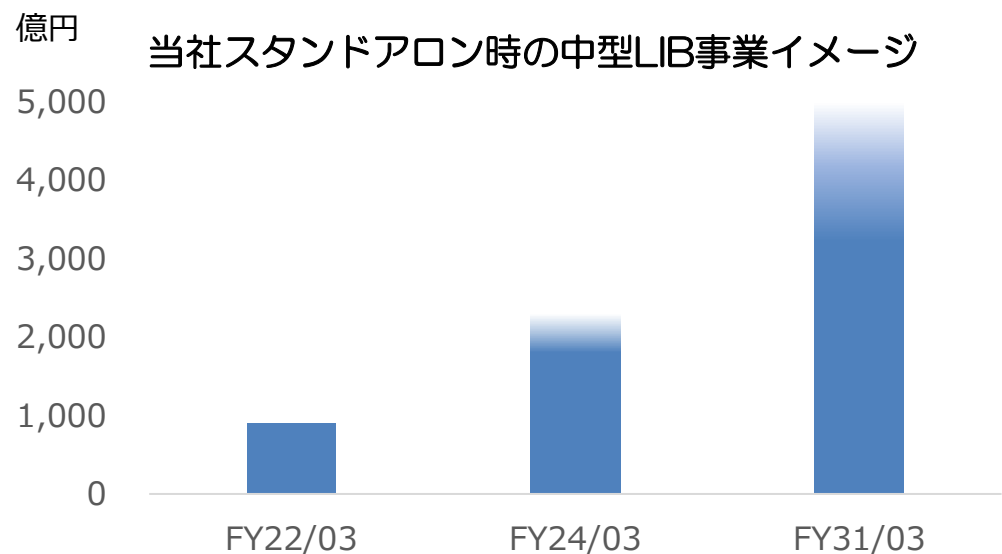
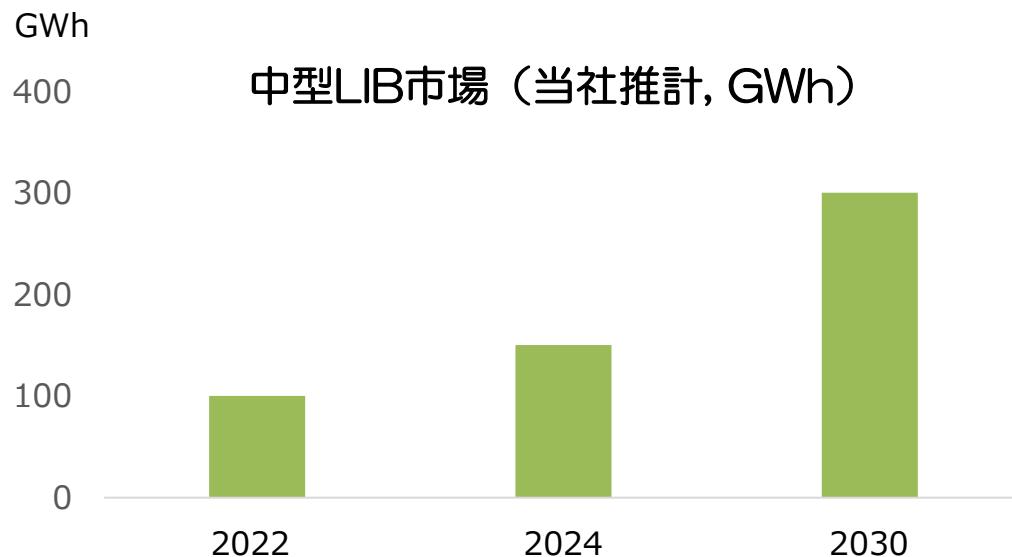


設立企業名称： Xiamen **Ampeak** Technology Limited
住所： 中国福建省廈門市
資本金： 2,201百万人民币元(約424億円)
事業内容： CATLとATLの合併会社(2社)の株式の所有及び管理

設立企業名称： Xiamen **Ampack** Technology Limited
住所： 中国福建省廈門市
資本金： 10億人民币元(約154億円)
事業内容： 二次電池パックの開発、製造、販売

設立企業名称： Xiamen **Ampcore** Technology Limited
住所： 中国福建省廈門市
資本金： 50億人民币元(約772億円)
事業内容： 二次電池セルの開発、製造、販売

中長期的に目指す方向性



■ JVによるシナジー

- 製品ラインアップ
- 技術リソース
- オペレーション



- 中型LIB市場におけるグローバルトップシェア
- JVのシナジー効果による競争力向上
- 投資負担の分担による効率的なリターン

補足資料

財政状態

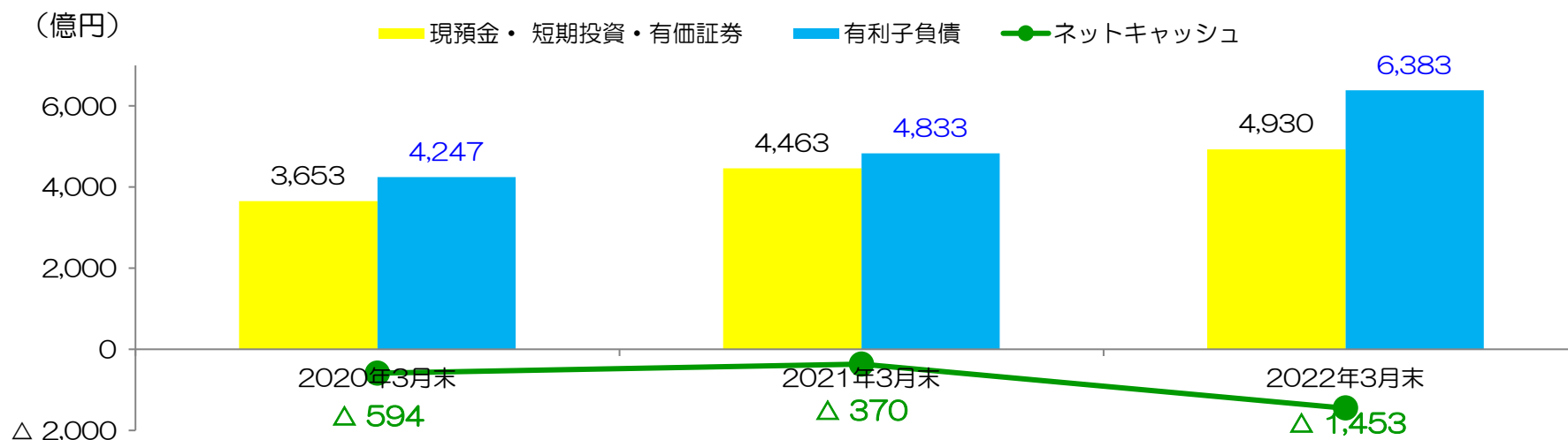
Attracting Tomorrow



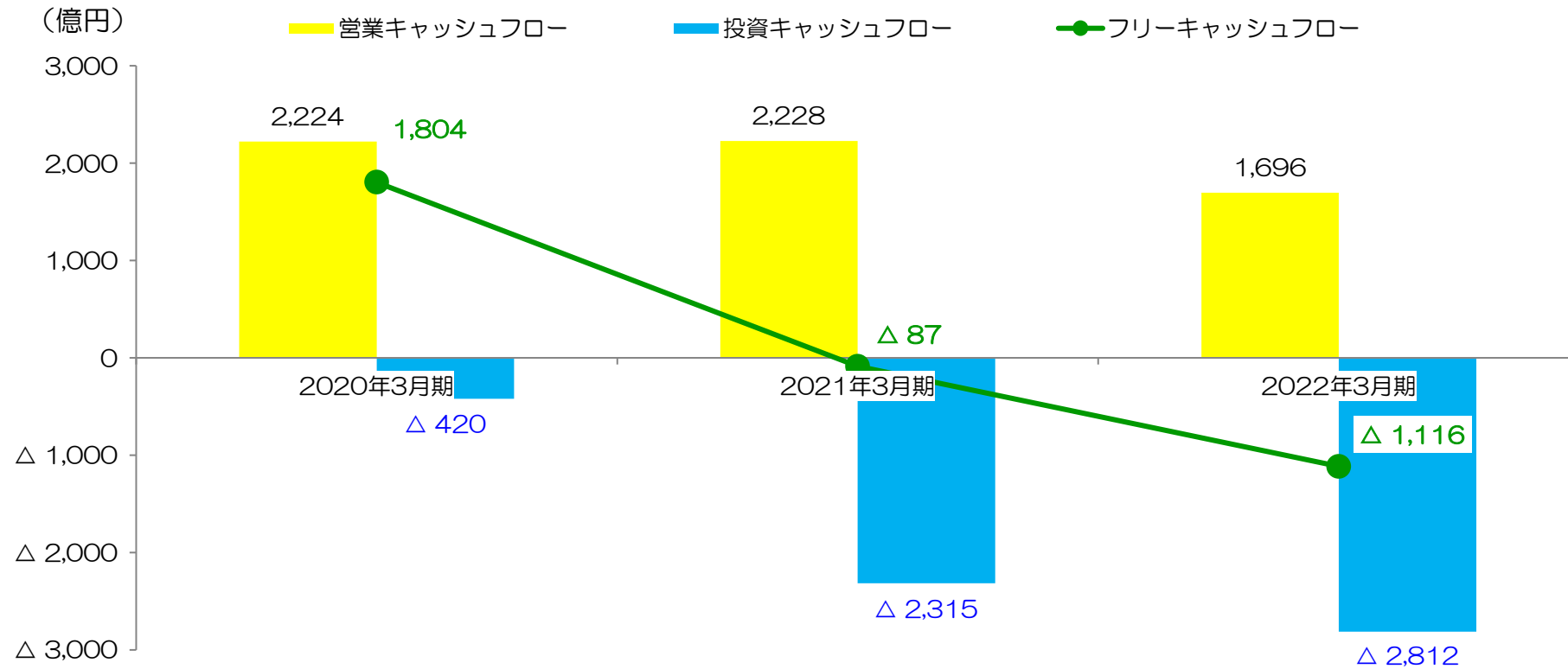
(億円)	2020年 3月末	2021年 3月末	2022年 3月末	対2021年比 増減
総資産	19,434	24,014	30,869	6,855
負債合計	10,948	13,951	17,368	3,417
株主資本	8,440	10,035	13,467	3,431
（うち包括利益）	△1,901	△827	1,008	1,836
株主資本比率	43.4%	41.8%	43.6%	+1.8 pt
現預金・短期投資・有価証券	3,653	4,463	4,930	467
有利子負債（*1）	4,247	4,833	6,383	1,550
ネット・キャッシュ（*2）	△594	△370	△1,453	△1,083

*1: 短期借入債務 + 一年以内返済予定の長期借入債務 + 長期借入債務（オペレーティング・リース債務除く）

*2: 現預金・短期投資・有価証券 - 有利子負債



キャッシュフロー



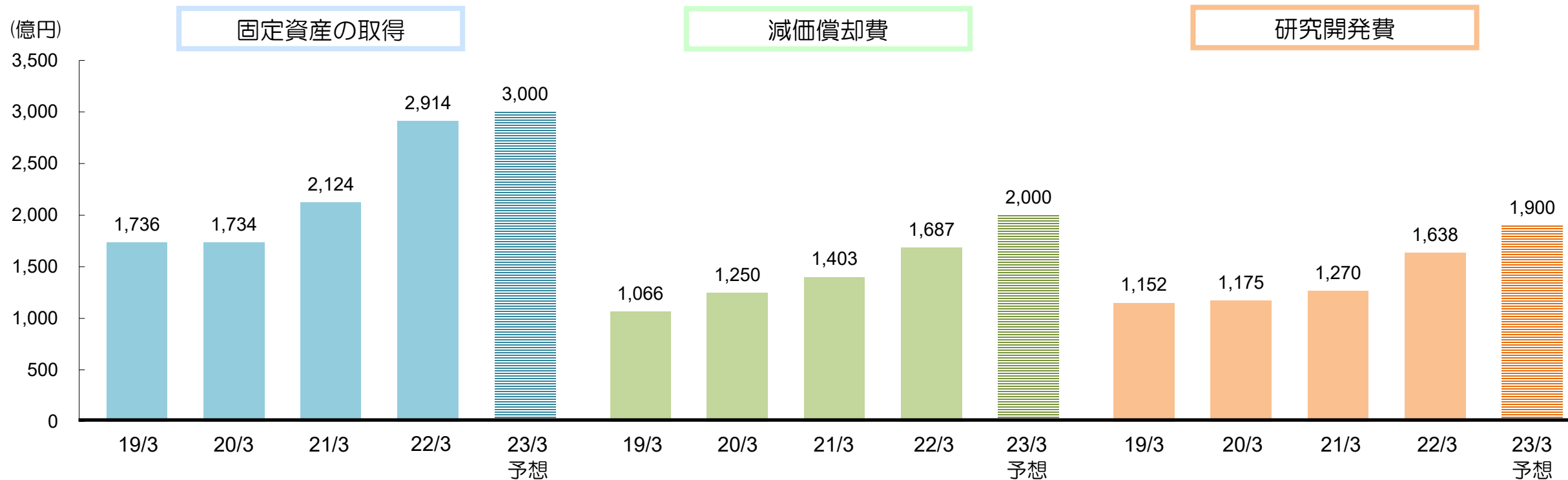
(億円)	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	対2021年比 増減
固定資産の取得	1,734	2,124	2,914	790
減価償却費	1,250	1,403	1,687	285

売上高及び営業利益の四半期推移

			2021年3月期					2022年3月期				
			1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期
売上高		（億円）										
		コンデンサ	333	386	419	443	1,582	471	498	508	504	1,981
		インダクティブデバイス	274	346	390	390	1,400	420	452	470	457	1,799
		その他受動部品	236	262	285	306	1,090	320	323	318	310	1,271
		受動部品合計	844	994	1,095	1,139	4,071	1,212	1,273	1,295	1,272	5,052
		センサ応用製品	147	198	230	239	813	268	327	361	351	1,308
		磁気応用製品	383	504	559	546	1,993	606	654	640	584	2,484
		エネルギー応用製品合計	1,569	2,007	1,954	1,873	7,402	1,996	2,355	2,561	2,741	9,653
		その他	152	114	119	125	511	118	132	139	134	524
	合計	3,094	3,817	3,957	3,922	14,790	4,201	4,741	4,997	5,083	19,021	
営業利益		受動部品	77	97	134	95	402	180	214	226	157	777
		センサ応用製品	△ 73	△ 51	△ 41	△ 85	△ 249	△ 20	13	37	△ 3	27
		磁気応用製品	△ 38	14	42	△ 41	△ 24	28	20	33	△ 35	46
		エネルギー応用製品	313	483	428	250	1,474	234	343	390	265	1,232
		その他	△ 19	△ 28	△ 30	△ 83	△ 161	△ 29	△ 12	△ 7	△ 9	△ 56
		小計	260	514	533	136	1,443	392	579	678	375	2,025
		全社および消去	△ 76	△ 75	△ 82	△ 95	△ 327	△ 84	△ 87	△ 86	△ 101	△ 358
		合計	184	440	451	41	1,115	308	492	592	274	1,667
為替	対ドルレート（円）	107.61	106.23	104.50	105.87	106.05	109.50	110.07	113.67	116.14	112.33	
	対ユーロレート（円）	118.45	124.06	124.46	127.75	123.67	131.90	129.83	130.06	130.35	130.53	

2023年3月期各種費用見通し及び為替感応度

各種費用

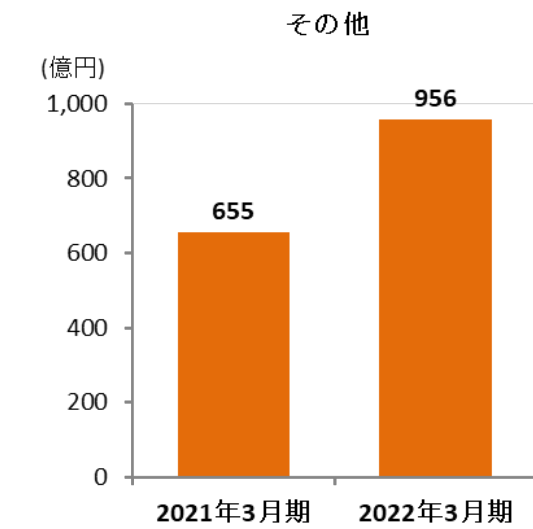
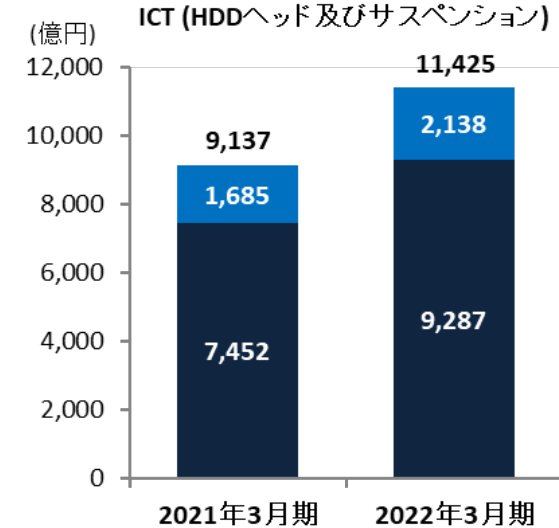
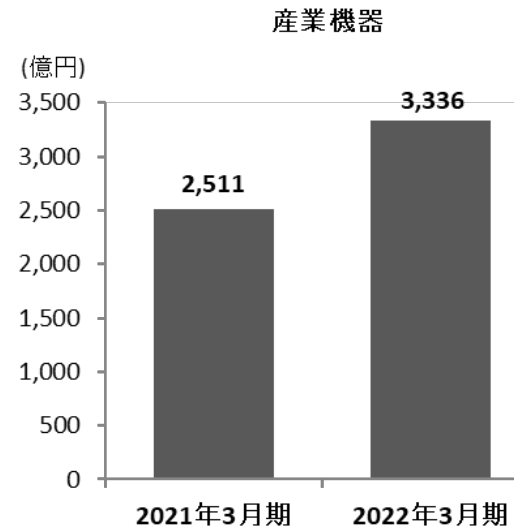
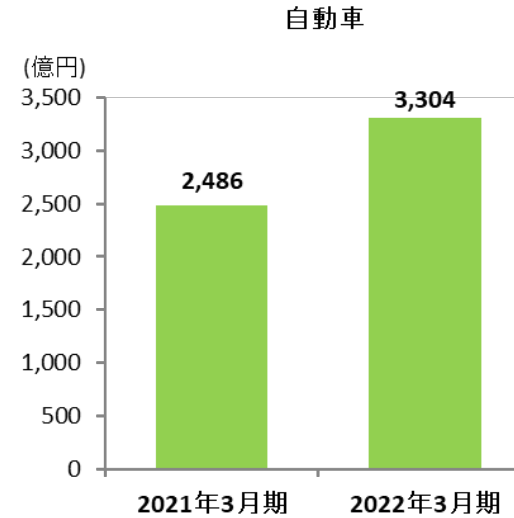
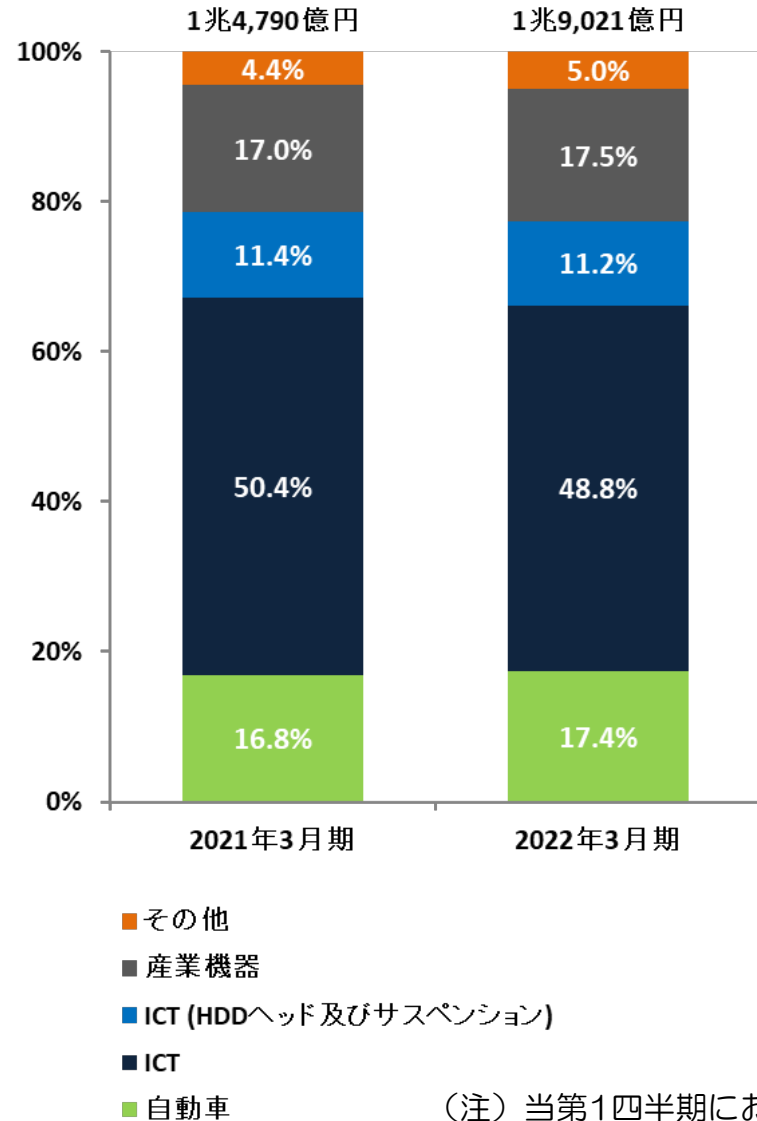


為替感応度（1円の変動による影響額）

●ドル：売上100億円、営業利益12億円

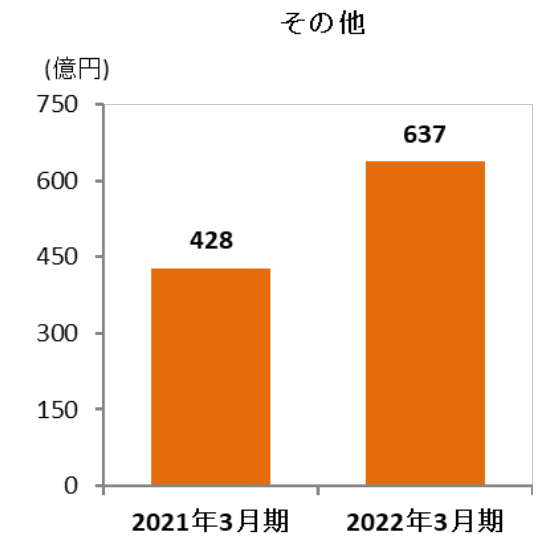
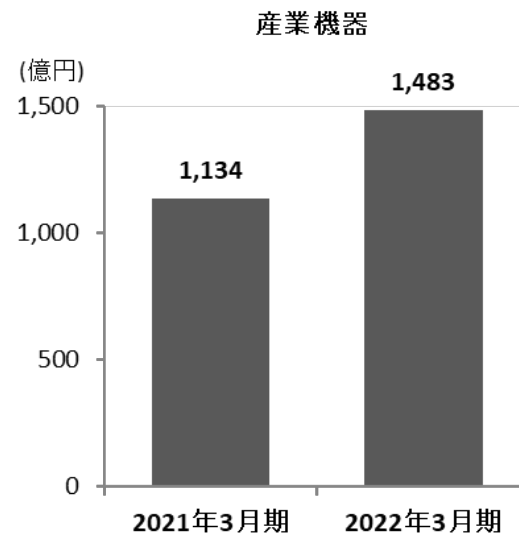
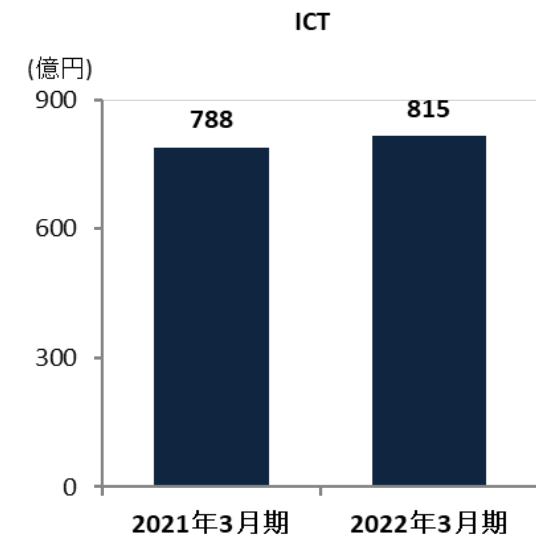
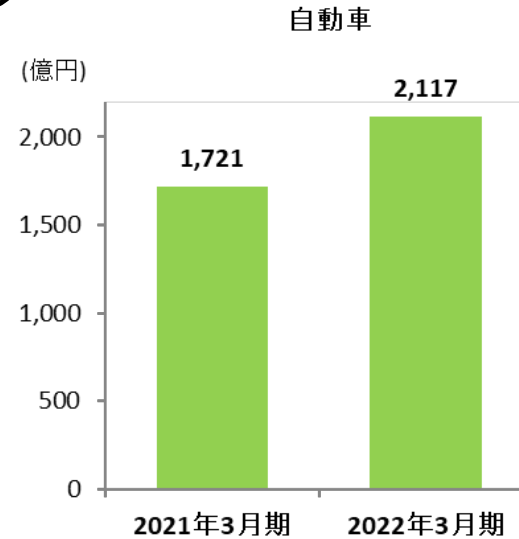
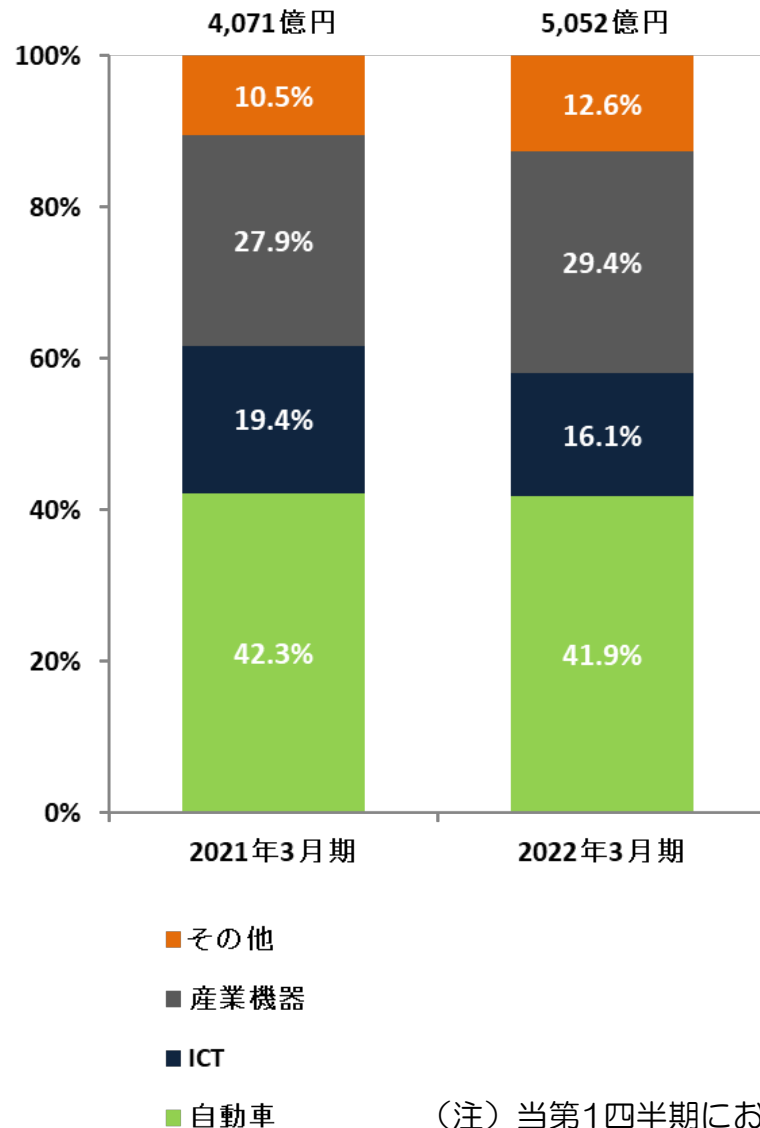
●ユーロ：売上20億円、営業利益2億円

全社 市場別通期売上高推移 (2021年3月期～2022年3月期)



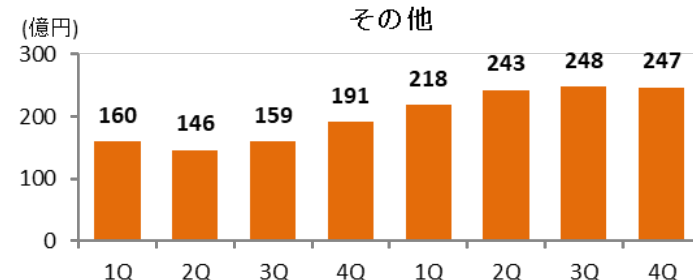
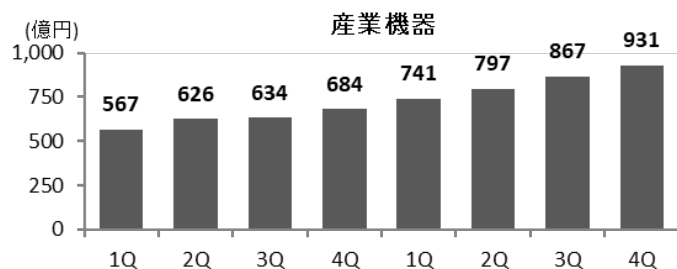
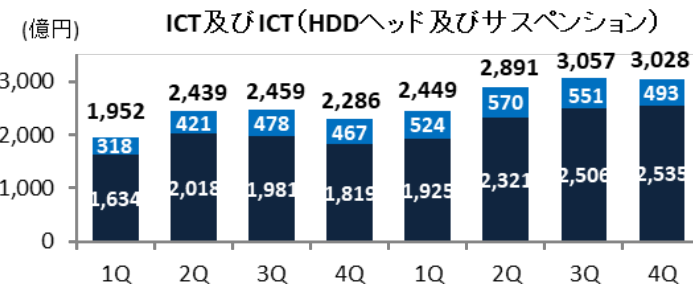
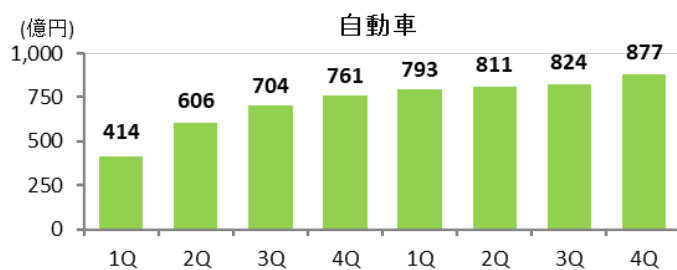
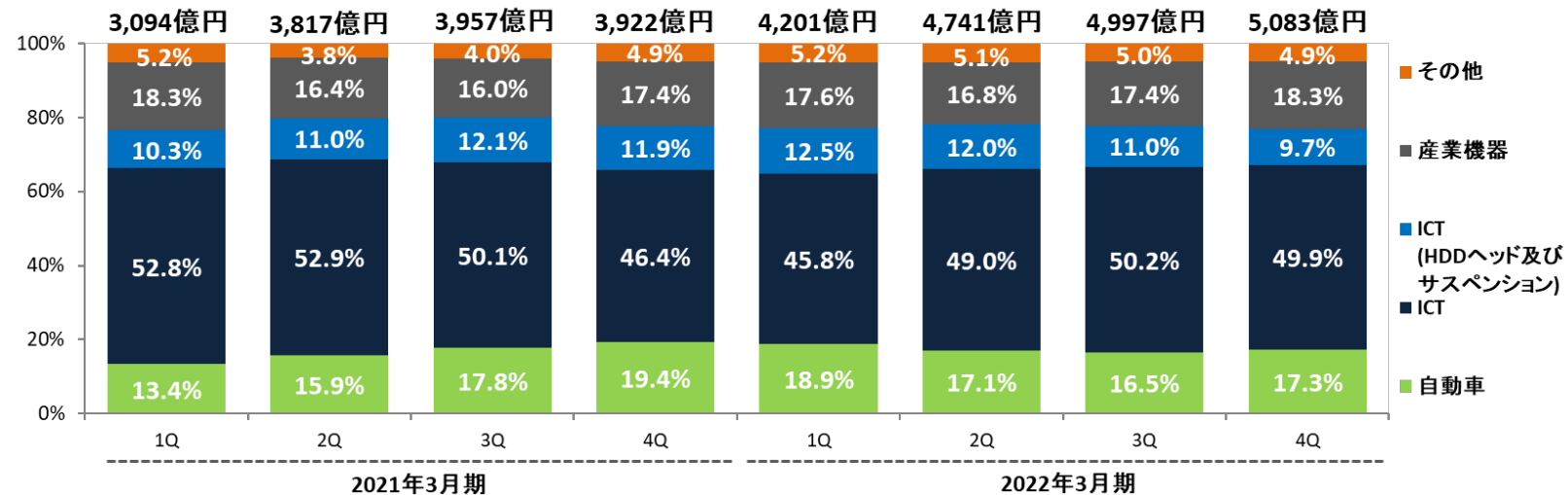
(注) 当第1四半期において市場の再定義を行い、前期の数値についても変更後の区分に組み替えております。

受動部品 市場別通期売上高推移 (2021年3月期～2022年3月期)



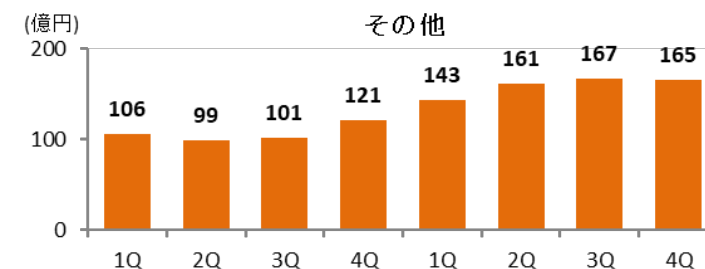
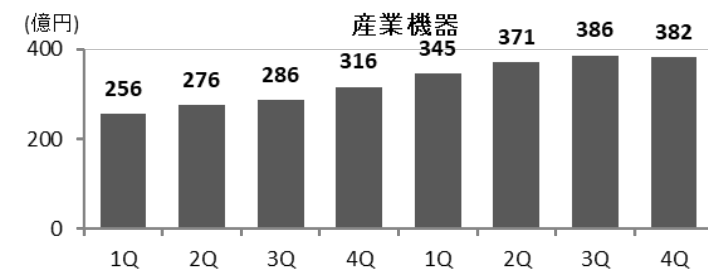
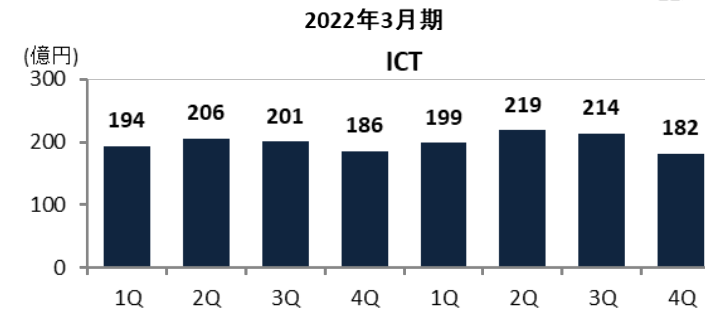
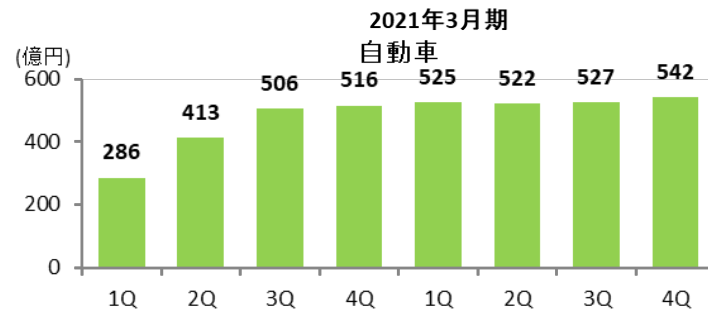
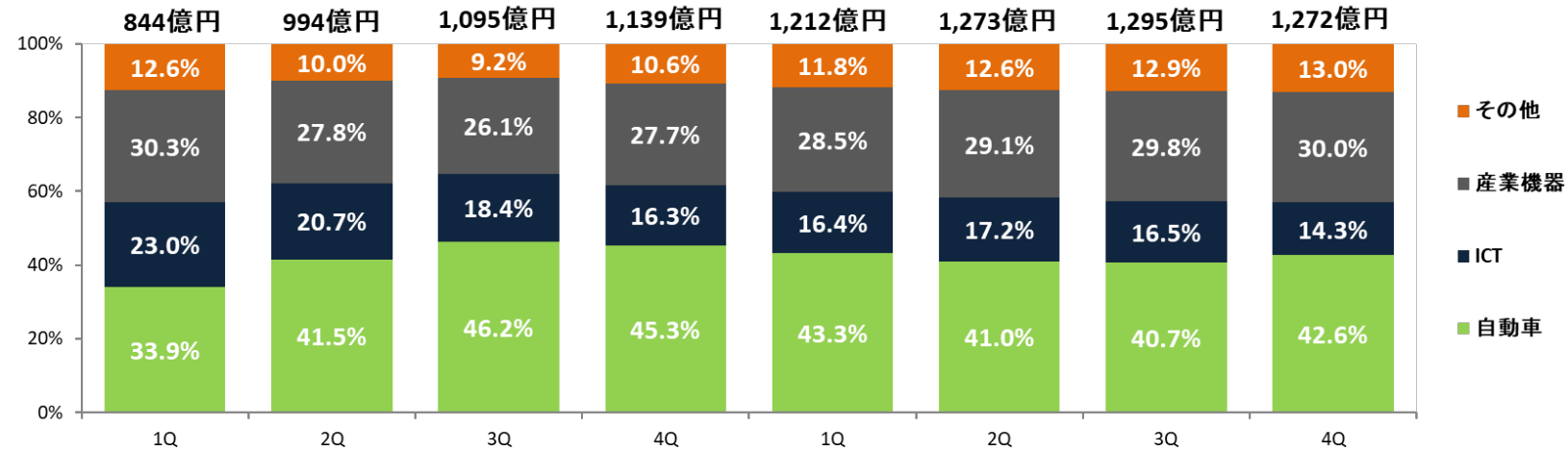
(注) 当第1四半期において市場の再定義を行い、前期の数値についても変更後の区分に組み替えております。

全社 市場別四半期売上高推移 (2021年3月期～2022年3月期)

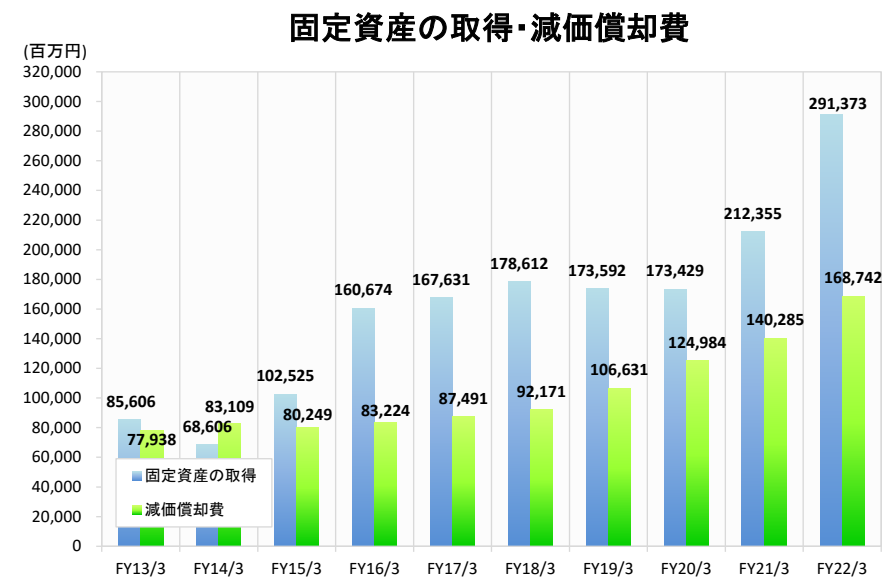
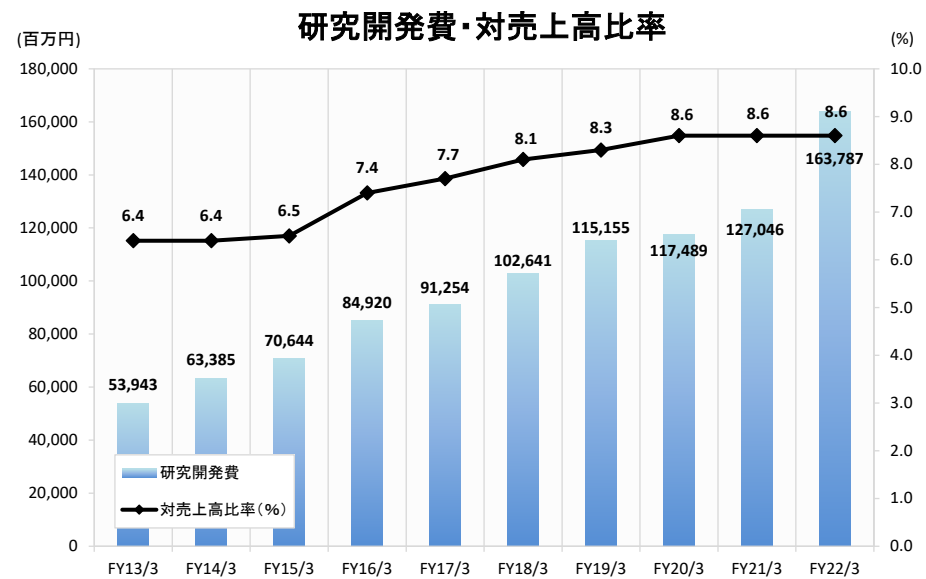
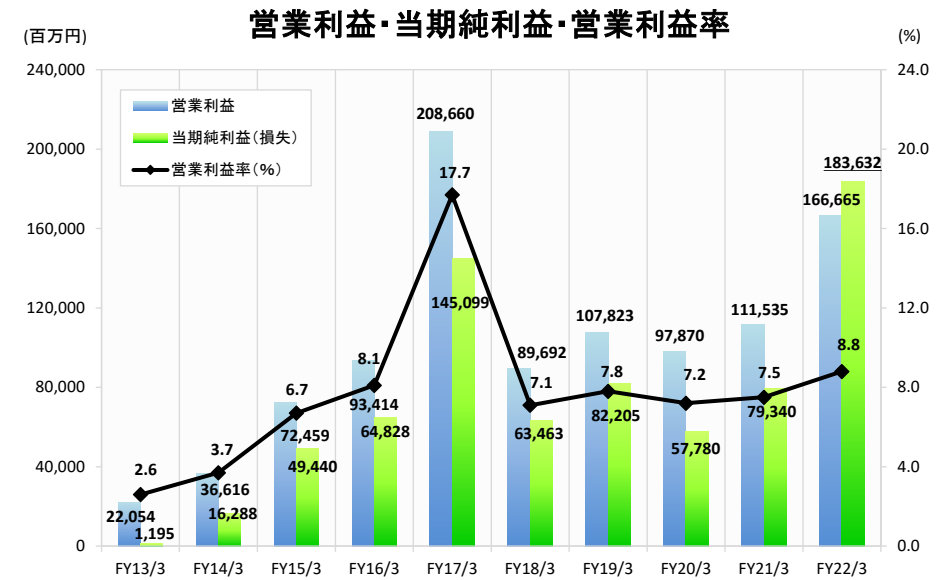
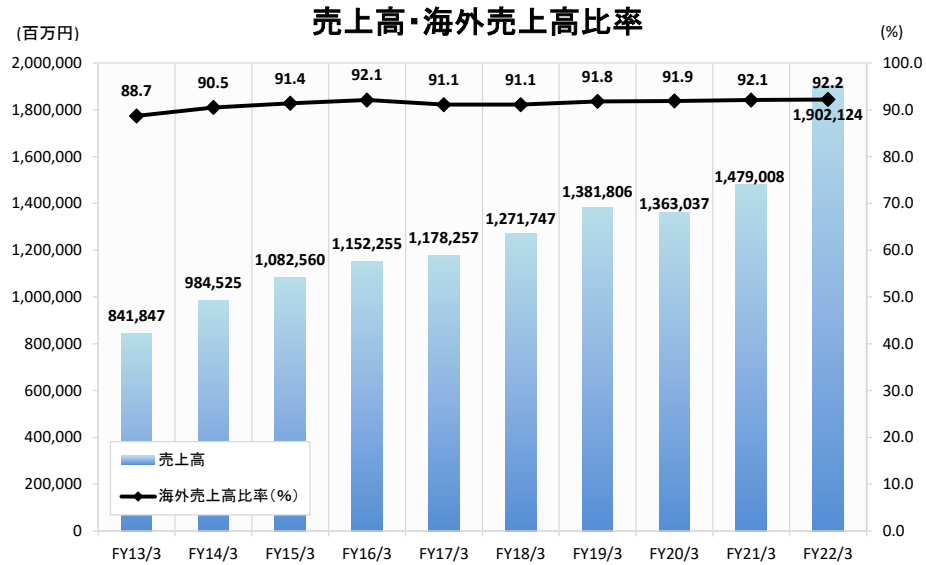


(注) 当第1四半期において市場の再定義を行い、前期の数値についても変更後の区分に組み替えております。

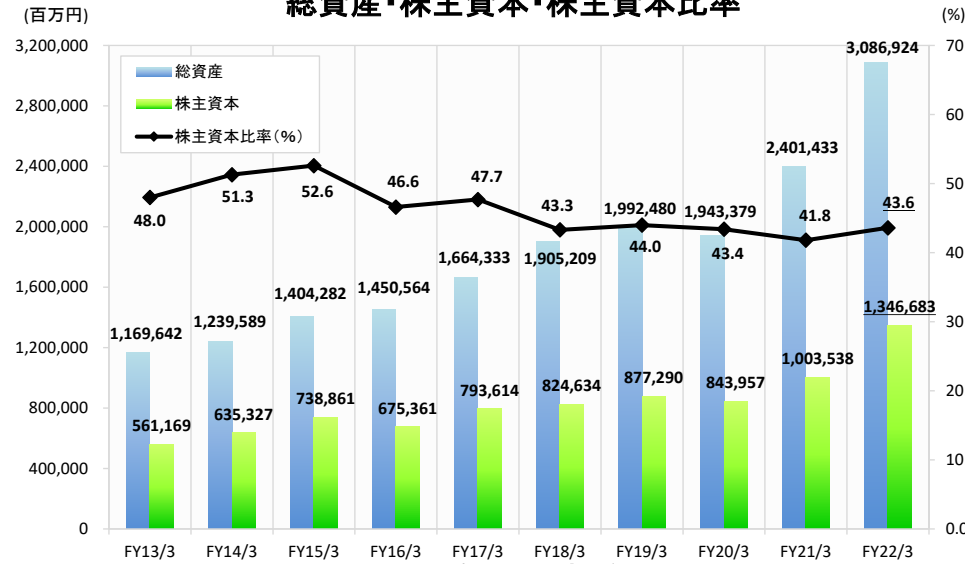
受動部品 市場別四半期売上高推移 (2021年3月期～2022年3月期)



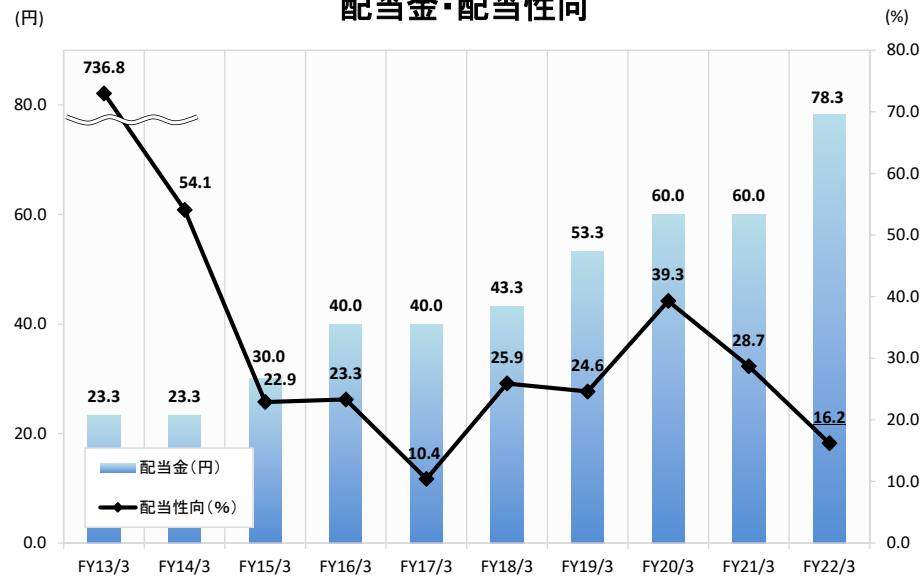
(注) 当第1四半期において市場の再定義を行い、前期の数値についても変更後の区分に組み替えております。



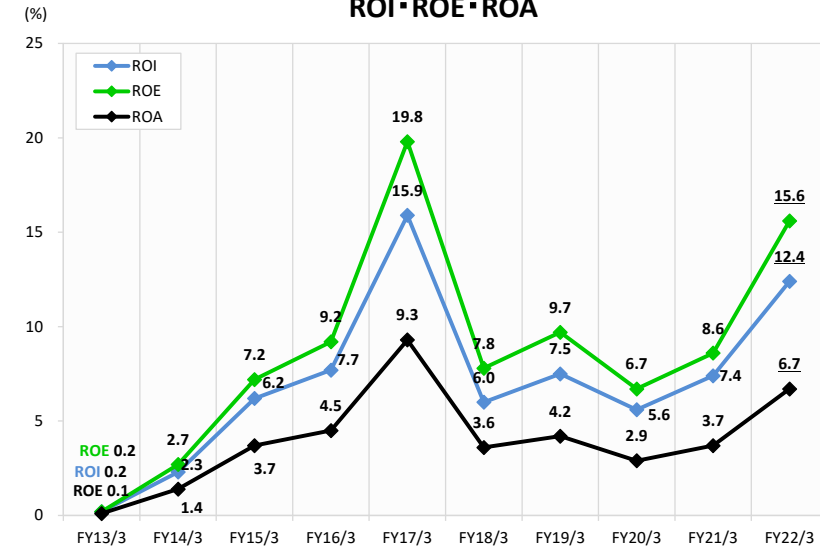
総資産・株主資本・株主資本比率



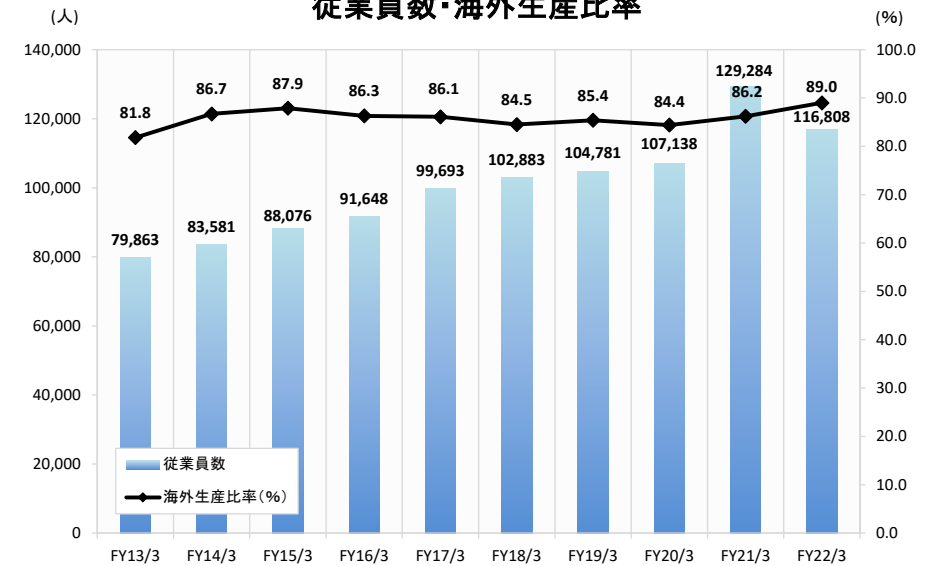
配当金・配当性向



ROI・ROE・ROA



従業員数・海外生産比率



将来に関する記述についての注意事項

この資料には、当社または当社グループ（以下、TDKグループといいます。）に関する業績見通し、計画、方針、経営戦略、目標、予定、認識、評価等といった、将来に関する記述があります。これらの将来に関する記述は、TDKグループが、現在入手している情報に基づく予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として作成しているものであり、既知または未知のリスク、不確実性、その他の要因を含んでいるものです。従って、これらのリスク、不確実性、その他の要因による影響を受けることがあるため、TDKグループの将来の実績、経営成績、財務状態が、将来に関する記述に明示的または黙示的に示された内容と大幅に異なったものとなる恐れもあります。また、TDKグループはこの資料を発行した後は、適用法令の要件に服する場合を除き、将来に関する記述を更新または修正して公表する義務を負うものではありません。

TDKグループの主たる事業活動領域であるエレクトロニクス市場は常に急激な変化に晒されています。TDKグループに重大な影響を与え得る上記のリスク、不確実性、その他の要因の例として、技術の進化、需要、価格、金利、為替の変動、経済環境、競合条件の変化、法令の変更等があります。なお、かかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません。

また、本資料では、業績の概略を把握していただく目的で、多くの数値は億円単位にて表示しております。百万円単位にて管理している原数値を丸めて表示しているため、本資料に表示されている合計額、差額などが1億円の桁において、不正確と見える場合があります。詳細な数値が必要な場合は、決算短信及び補足資料を参照していただきますようお願いいたします。



決算説明会の質疑応答を含むテキスト情報は以下のページに後日掲載いたします。
https://www.tdk.com/ja/ir/ir_events/conference/2022/4q_1.html